

令和3年度  
事業計画書

社会福祉法人 聖母会  
横浜市原宿地域ケアプラザ

## 社会福祉法人 聖母会

### 基本理念と基本方針

「愛と真理に基づき最も困っている人々に手を差し伸べる」

援助を必要としている人々すべてに福祉活動を行ってきた創立の精神を保持し、時代の変革の中で社会のニーズに応じてその使命を果たす。

1. 利用者本人を尊重し、個々のあるべき人生の支援に努める。
2. 地域関係機関と連携し、地域福祉の向上に努める。
3. 法人の理念に基づき、質の高い職員を育成する。

聖母会理事長 塩塚 俊子

# 目 次

令和3年度年間大目標	1
地域の現状と今後の方向性、施設の適正な運営について	3
全事業共通	3
地域包括支援センター事業	6
居宅介護支援事業	9
通所介護事業	9
第1号通所事業	10
認知症対応型通所介護事業	12
自主事業計画書	14
資金収支予算書	21

## 令和3年度 横浜市原宿地域ケアプラザ年間大目標

法人の基本理念と基本方針に基づいて、大正地区の皆様と支援機関や企業等がつながり、地域福祉がより豊かで充実したものになるよう、適切な情報提供と支援事業に努めていきます。指定管理者として第4期目を迎え、更なるネットワークの拡充と連携強化に取り組んでいきます。

また、第4期とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）の推進に向け、関係機関と連携を図り、新しい生活様式も意識した取り組みも実施しながら、周知と支援を行っていきます。

### [地域交流]

- ・ コロナウイルス感染症等により、昨年度は「地域住民の交流の場」が一時利用することが難しくなったことをふまえ、ICTを積極的に活用することにより地域住民の繋がりをより強固になるように支援を行っていきます。また、町内会・自治会、各種福祉団体、子育て支援団体ともICT等を活用し、地域福祉の向上を図っていきます。
- ・ 感染症等により、自宅にて過ごす時間も増え子どもたちの体力低下が危惧されている。今年度は、地域住民向けに安心して過ごせる「交流の場」などができるよう、子育て支援拠点や区役所等とも連携をとりながら、仕組み（体制）づくりを図っていきます。

### [地域包括支援センター]

- ・ 高齢者が住み慣れた地域とつながりを持って生活ができるよう、高齢者の状況や変化に応じて切れ目なく継続的に支援を行います。そのために、地域住民、医療・福祉・介護、各関係機関等との連携を深めていきます。
- ・ コロナ禍においても、感染予防対策をとりながら、一般高齢者への介護予防普及啓発と住民通いの場の強化・推進が図れるよう継続支援を行っていきます。
- ・ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントにおいては、高齢者自らが、その人らしく、自立した生活が継続できるようマネジメントし、関係機関との連携に努めていきます。
- ・ 独居高齢者、認知症高齢者や様々な問題を抱えている高齢者および家族介護者等が安心して生活できるよう、必要と思われる制度や相談先の情報提供、周知活動および利用支援を関係者や地域住民に対し引き続き行っていきます。

### [生活支援体制整備]

- ・ 新たな生活様式にも対応した地域活動や事業を行えるよう、適切に情報発信し支援していきます。
- ・ 町内会自治会、民生委員・児童委員協議会、地区社協、老人クラブ、施設等と連携し、地域として一体的に課題の把握や解決に向けた取り組みが行えるよう、更なるネットワーク構築を目指します。

### [通所介護・総合事業（横浜市通所介護相当サービス）]

- ・ 要支援者・要介護者のご利用者が、住み慣れた地域、在宅において、安全に暮らしていけるよう、在宅生活の継続に資する活動を年間で継続して取り組みます。また、個人の趣向も汲み取り、日々の在宅生活がより充実したものとなるよう支援していきます。
- ・ 近隣の小学校や中学校との交流授業や、ボランティア活動の受け入れを積極的に行い、若い世代にも高齢者への理解を深めてもらえるよう働きかけていきます。
- ・ 地域住民や関係機関との連携を図り、地域貢献、地域福祉の向上に努めていきます。

[居宅介護支援]

- ・令和3年度の介護保険法改正をしっかりと理解して、一人ひとりが黒字に向けた業務遂行を実践します。
- ・コロナ禍においても、住み慣れた地域でその人らしく、自立した生活を送ることができるよう、感染予防をしながら、地域の方々、介護・医療・福祉等の各関係機関と連携し、利用者の意向に沿ったケアプランを立案しケアマネジメントを行っていきます。
- ・個々の専門性を高めるため、コロナ禍での研修参加と多職種との連携を継続して実施します。
- ・地域包括支援センター等と協働し、支援困難ケースの対応を行っていきます。

# 令和3年度 事業計画

## 地域の現状と今後の方向性

高齢化の進行に加え、家族介護力の脆弱化、かかわりの希薄化も進み、特に認知症により理解力・判断力が低下した利用者やその家族への対応については、個々のケースに対し臨機応変に行っていくことが求められている。そのような中で国や自治体による公助のみに頼ることの限界を考えると、地域での共助について住民の理解を得ていくことが大切だと思われる。住民一人ひとりの自助努力や備え、地域住民による共助を実現するための働きかけに関係機関と協力し取り組んでいく。

昨年の新型コロナウイルス感染症拡大により、地域活動が縮小され、子どもから高齢者において、体力の低下、居場所の喪失等が大きな影響をもたらしている。今年度は ICT 等を活用し「新たな交流の場」、新しい生活様式に合わせた地域づくりができるように、町内会・自治会、各種団体と連携を行い支援していく事が求められている。

## 施設の適正な運営について

### ■公正・中立性の確保について

- ①居宅介護支援事業所にケアプラン作成を依頼する際及び地域包括支援センターから予防プラン・介護予防ケアマネジメントを委託する際に、特定の事業所に偏らないようにする。
- ②自主事業や貸館の申し込み等は、横浜市地域ケアプラザ施設利用マニュアルに準拠した社内ルールを設け、公正・中立に行うように努める。

### ■コンプライアンスへの対応について（事故防止、個人情報保護等）

- ①倫理・サービス、事故防止や個人情報保護について研修を実施する。
- ②ヒヤリハットや事故が起きた際には、記録にとどめ、当日のうちに事故原因を検証し、具体的な予防策をたてて、再発防止に努める。

## 全事業共通

### ■相談・支援

#### 【目標】

地域の身近な相談者として、高齢者、子ども、障害児・者、生活困窮者等の対象を問わず、本人又はその家族等の相談を受けとめるとともに、適切な支援、もしくは関係機関等につなげることができている。

#### 《必要な情報の提供》

広報紙の発行及びホームページの更新を年6回行っていく。また、コロナ禍により回覧板が中止となったこともあり SNS (Facebook、Twitter) 等も活用し情報発信を行っていく。

#### 《総合的な支援》

Ayamu 等で地域資源を整理・更新し、地域情報については月 1 回の事務所会議にて共有していく。

## ■地域アセスメント

### 【目標】

地域ケアプラザで行う全ての取組を通じて、「地域の情報（基礎情報・社会資源）」と「課題（個別・地域）」を継続的に把握・分析し、地域ケアプラザ内や関係する専門職、地域住民等でそれらの情報を共有することができている。

### 《「地域の基礎情報」の把握》

- ① 5 職種会議で地域活動報告やアセスメントシートの更新を町別に原則毎月開催し、情報共有を行っていく。
- ② 「地域の定量的データ」の更新を年 1 回行っていく。
- ③ 地域活動等の参加を通して地域情報の発信に努めていく。

### 《「地域の情報」と「ニーズ」の共有》

「配食マップ」（昨年度作成）や「紙芝居」（令和元年度作成）を活用しケアプラザの周知を幅広い世代に向けて行っていく。

また、ICT を活用した事業を行い、地域ニーズ（情報）の把握に努めていく。

## ■住民主体の地域づくりの推進体制の構築

### 【目標】

地域の情報やニーズから地域支援方針及び地域支援計画を決定し、地域住民に地域ケアプラザ、区役所、区社協等の専門職が寄り添いながら、一体となって地域づくりを行う体制が構築されている。

### 《目指す地域像の一致》

コロナ禍の為、連合単位での周知活動以外に、町内で実施されている活動で、第 4 期ハートプランの周知を行っていくことにより、地域住民と目指す地域像を明確にしていく。

### 《課題解決に向けた働きかけ》

地域ケア会議や協議体等での意見を参考にしながら、アセスメントシートの更新時に、自主事業や地域・個別ニーズ・地域資源等の情報を随時共有し、地域支援計画へ反映させていく。

## ■社会資源の開拓・開発・支援

### 【目標】

地域アセスメント等を通じて把握される「地域課題」に基づき、必要となる社会資源が創出・継続・発展されている。

### 《新たな取組の創出》

- ①子どもから高齢者まですべての世代の方々にケアプラザを知って頂けるように紙芝居を披露していく機会をつくっていく。
- ②区と協働し、元気づくりステーションの活動継続ができるよう担い手の方々の支援を行っていくと共に、新たな参加者獲得のための周知を行っていく。
- ③新型コロナウイルス感染症流行により、休止と活動を繰り返す介護予防活動グループに対しては、会の意向を確認しながら活動再開への支援を行っていく。

#### 《担い手の発掘・育成》

- ①活動を中止している団体に対し、アンケート等を実施し参加者の意向を確認しながら、方向性を整理していく支援を行っていく。
- ②NPO や地元企業等と連携し、活動団体の趣旨を尊重しながら必要に応じた情報提供や後方支援を行っていく。

## ■ネットワークの構築・支援

### 【目標】

個別課題や地域課題の解決に向けて、住民、専門職、関係機関を含む多様な関係者（個人、組織及び団体）が、必要な情報や各々が抱える問題・課題等を、互いに円滑に共有することができるネットワークが構築されている。

#### 《地域活動を行う地域住民等のネットワークの構築》

繋がりが少ない地域、活動が縮小されている団体への支援と課題の整理を行っていく。

また、コロナ禍における課題解決の為に、新たなネットワークの構築を行い、横への繋がりを広げていく。

#### 《地域住民等と専門職等とのネットワークの構築》

地域活動から見えてきたコロナ禍における課題解決に向けて、地域と専門職、学校等が情報共有・連携し、新たな居場所や交流・活動の場の創出（再開）を行っていく。

また、ICT 等を活用し施設職員の継続した参加を促していく。

## ■地域ケアプラザの場を生かした支援

### 【目標】

子どもや高齢者、障害者等、地域に暮らすすべての人たちが、孤立することなく地域の一員として、自分らしく支え合って暮らせるよう、地域ケアプラザの「場」を生かしながら、地域課題の解決に寄与することができている。

#### 《自主事業の実施》

現在支援している、介護予防体操等の立ち上げの支援や、既存の自主化している団体の継続支援を行っていく。

#### 《福祉・保健活動団体等が活動する場の提供》

ICT を活用した地域貢献活動等につなげる事ができるように、利用者・利用団体等へ働きかけを行っ



ていく。

## ■職員体制・育成

### 【目標】

全事業共通及び地域包括支援センター事業、介護保険事業の目標の達成に向けて、必要な資質を備えた職員が適切に育成・配置されており、必要に応じて職員間の十分な連携が行われている。

### 《日常業務を通じた人材育成》

各職種で、定期的に連絡会や会議を開催することにより、職員一人一人のスキルアップに努めていく。また、全体での情報共有については、事務所会議やケアプラザ全体会議にて行っていく。

## ■区行政との協働

### 【目標】

地域ケアプラザと区役所が、必要な情報や各々が抱える問題・課題等を、互いに円滑に共有し、個別課題や地域課題の解決に向けて、効果的な役割分担のもと、協働して取り組むことができている。

### 《地域ケアプラザと区役所の良い関係性の構築》

地域ケアプラザと区役所がお互いに協力し合いながら、新たなサービスの創出と既存の活動団体への継続支援を行っていく。(継続)

### 《地域福祉保健計画の推進》

区役所関連事業（介護予防事業や子育て支援事業等）、町内会単位で行われている活動から、ケアプラザ圏域で行われる活動（催し）を含め、より多くの地域住民（連合未加入も含む）に第4期計画を知っていただけるように、周知活動を行っていく。

## 地域包括支援センター事業

### ■認知症支援事業

### 【目標】

認知症の人がその意思を尊重され、できる限り住み慣れた環境の中で暮らし続けることができている。

### 《地域住民の認知症への理解の促進》

地域住民に対し認知症の正しい理解を目的とした講座や勉強会を開催する。

### 《早期発見・対応》

ケアプラザが認知症が疑われる高齢者に関する相談場所として、また気がかりな高齢者の情報提供の場として開かれていることの周知を行う。

### ■権利擁護業務

### 【目標】

- ①高齢者虐待の未然防止や早期発見および適切な対応を実現することができている。
- ②認知症等により自己の判断のみでは意思決定に支障のある高齢者等の権利や財産が守られている。

#### 《高齢者虐待の未然防止》

介護保険サービス事業所や医療機関との日常のかかわりから、高齢者虐待の相談しやすい環境を作っていく。

サービス事業所や医療機関への周知活動（チラシの作成及び配布）。

#### 《成年後見制度の利用促進》

住民向け講座の開催を昨年同様行っていく。（エンディングノート・成年後見制度の住民向け講座の開催を予定）

#### 《早期発見・適切な対応》

本人が認知症を発症しているとも問題が重篤化することが多いため、そのような高齢者への継続的な支援として、成年後見制度の利用を促す働きかけを関係機関や地域住民に対し行っていく。

## ■包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

### 【目標】

ケアマネジャーと地域をつなぐための支援を行い、ケアマネジャーが、高齢者の生活全体を丸ごと（包括的）、どのような状態になっても切れ目なく（継続的）支えることができるケアマネジメントを実践することができている。

#### 《ケアマネジャーが抱える課題や支援ニーズの把握》

- ①居宅介護支援事業所を継続的に訪問しケアマネジャーと良好な関係を保っていく。
- ②ケアマネジャーが共通に抱える課題の解決に向けた、関係機関との連絡・調整等の必要な支援や研修会を実施する。

#### 《関係者とのネットワークの構築》

- ①居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会を開催し、ケアマネジャーと地域のインフォーマルサービス組織や関係者等が顔合わせ・情報交換等が出来る場を確保する。
- ②各種連絡会に参加しにくい環境にある小規模事業所（1人ケアマネ）に適切な情報提供を行う。

#### 《ケアマネジャーについての地域の理解の促進》

地域住民や関係者等との意見交換等の場における、介護保険制度やインフォーマルサービス、ケアマネジャーの役割、介護予防に関する普及啓発を実施する。ケアマネジャーと民生委員との合同研修会を開催する。

## ■在宅医療・介護連携推進事業

### 【目標】

個別課題や地域課題の解決に向けて、医療機関と介護事業所等（個人、組織及び団体）が、その日常の中で、必要な情報や各々が抱える問題・課題等を、互いに円滑に共有し、一体的な支援・サービス

を行うことができるネットワーク・連携体制が構築されている。

《医療や介護の関係者と連携したケアマネジメントの実践》

区役所、区内11地域包括支援センター、ケアネット戸塚（戸塚区介護支援専門員等連絡会）、ほーめっと（戸塚区在宅療養連絡会）、在宅医療相談室、医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し、ケアマネジャーの医療知識の向上や医療や介護をはじめとした多職種の意見交換する場や研修を実施する。

■指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）

【目標】

心身機能の改善だけでなく、地域の中で生きがいや役割をもって生活できるよう、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアマネジメントができています。

《適切なアセスメント及び自立支援に資するケアプラン作成》

利用者と家族が介護予防に積極的に取り組む意欲を引き出せるよう、本人及び家族との信頼関係の構築に努める。

《幅広い選択肢からの利用サービスの選択》

生活支援コーディネーターや地域交流コーディネーターと連携し地域の社会資源を情報収集し、委託先のケアマネジャーや利用者に対して情報提供しインフォーマルを含めた幅広い選択肢を持ってもらえるよう努める。

《居宅介護支援事業所委託時の関与・支援》

委託の場合の初回の介護予防ケアマネジメント実施時においては、可能な限り立ち合いを行い、委託後も、サービス担当者会議、モニタリング・評価に関わり居宅介護支援事業所と共に状態の把握に努める。

●利用者目標（延べ人数） 単位：人

4月	5月	6月	7月	8月	9月
253	257	258	260	261	263
10月	11月	12月	1月	2月	3月
266	265	267	267	267	267

■地域ケア会議

【目標】

適切な支援に繋がっていない高齢者に対して、公的サービス、社会資源を活用し、自立に資するケアマネジメントが地域で行われている。

また、具体的な地域課題やニーズを吸い上げ、資源開発や地域づくりにつなげている。

《個別課題の解決》

ケース選定前に会議の日程を決めず、問題ケースが生じた際、迅速に専門職種を交えた個別ケースケア会議を開催し問題解決にあたる。

## 居宅介護支援事業

### 【目標】

安定経営を最優先として、令和3年度の介護保険法改正に対応しながら、コロナ禍においても、住み慣れた地域でその人らしく、自立した生活を送ることができるよう、感染予防をしながら、地域の方々、介護・医療・福祉等の各関係機関と連携し、利用者の意向に沿ったケアプランを立案しケアマネジメントを行っていく。

### ●職員体制

居宅介護支援事業所管理者1名（常勤兼務）

主任介護支援専門員1名（常勤専従）

介護支援専門員3名（うち常勤兼務1名、常勤専従2名）

### ●利用者目標（延べ人数） 単位：人

4月	5月	6月	7月	8月	9月
107	109	110	112	114	114
10月	11月	12月	1月	2月	3月
114	114	114	114	114	114

## 通所介護事業

### 【目標】

住み慣れた地域、在宅において、安全に暮らしていけるよう、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を実施し、在宅生活の継続に資する活動を年間で継続して取り組み支援していく。利用者の趣向に沿ったプログラムも取り入れていく。

●実施日数 週6日（12/29～1/3を除く）

●提供時間 9：25～16：25

●定員 40名（第1号通所事業含む）

●実費負担

・1割負担分

（要介護1） 703円

- (要介護2) 829円
- (要介護3) 961円
- (要介護4) 1,092円
- (要介護5) 1,225円
- ・食費負担 800円
- ・入浴加算(Ⅰ) 43円/回
- ・サービス提供体制強化加算  
(Ⅱ) 20円/回:介護職員総数のうち、介護福祉士割合が50%以上
- ・同一建物居住者の送迎についての減算 △101円/日
- ・送迎減算(片道) △51円
- ・中重度者ケア体制加算 49円/回
- ・認知症加算 65円/回
- ・科学的介護推進体制加算 43円/月
- ・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)  
1ヶ月の総単位数に5.9%を乗じた単位数(利用者毎に異なる)
- ・介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)  
1ヶ月の総単位数に1.2%を乗じた単位数(利用者毎に異なる)
- ・令和3年9月30日迄の上乗せ分  
令和3年9月末までの間、基本報酬に0.1%上乗せする

●職員体制

通所介護事業・第1号通所事業(横浜市通所介護相当サービス) ※職員は兼務

- 管理者 1名 (常勤兼務)
- 生活相談員 7名 (常勤兼務1名 常勤介護職兼務6名)
- 看護職員 5名 (非常勤兼務・機能訓練指導員兼務)
- 介護職員 14名 (常勤兼務8名 うち生活相談員兼務6名 非常勤兼務6名)
- 調理職員 5名 (常勤1名・非常勤4名)
- 運転手 1名 (非常勤)

●利用者目標(延べ人数) 単位:人

4月	5月	6月	7月	8月	9月
697	697	687	716	713	712
10月	11月	12月	1月	2月	3月
700	694	666	654	649	702

## 第1号通所事業

【目標】

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を実施し、自宅での生活がより充実・自立したものとなる

ように選択レクリエーションや運動プログラム、生活機能維持に向けた取り組み（調理・洗濯等）を行い、心身機能の維持・向上に努める。

●実施日数 週6日（12/29～1/3を除く）

●提供時間 10:30～15:00

●定員 40名（第1号通所事業含む）

●実費負担

・1割負担分

（要支援1） 1,793円

（要支援2・週1回程度） 1,793円

（要支援2・週2回程度） 3,675円

・食費負担 800円

・サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

介護職員総数のうち、介護福祉士割合が50%以上

要支援1：78円/月 要支援2（週1回程度利用）：78円/月

要支援2（週2回程度利用）：155円/月

・同一建物居住者の送迎についての減算

要支援1：△403円/月 要支援2（週1回程度利用）：△403円/月

要支援2（週2回程度利用）：△807円/月

・科学的介護推進体制加算 要支援1・要支援2：43円/月

・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)

1ヶ月の総単位数に5.9%を乗じた単位数(利用者毎に異なる)

・介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)

1ヶ月の総単位数に1.2%を乗じた単位数(利用者毎に異なる)

・令和3年9月30日迄の上乗せ分

令和3年9月末までの間、基本報酬に0.1%上乗せする

●職員体制

通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）※職員は兼務

管理者 1名（常勤兼務）

生活相談員 7名（常勤兼務1名 常勤介護職兼務6名）

看護職員 5名（非常勤兼務・機能訓練指導員兼務）

介護職員 14名（常勤兼務8名 うち生活相談員兼務6名 非常勤兼務6名）

調理職員 5名（常勤1名・非常勤4名）

運転手 1名（非常勤）

●利用者目標（延べ人数） 単位：人

4月	5月	6月	7月	8月	9月
121	121	121	125	121	121
10月	11月	12月	1月	2月	3月
121	121	112	112	112	125

## 認知症対応型通所介護事業

### 【目標】

役割を持つことによって認知症の進行を緩和し、生活機能を維持向上し、住み慣れた地域、在宅での生活を可能な限り継続できるように支援していく。

●実施日数 週2日（12/29～1/3を除く）

●提供時間 9：25～16：25

●定員 8名

### ●実費負担

#### ・1割負担分

（要介護1） 1,080円

（要介護2） 1,197円

（要介護3） 1,315円

（要介護4） 1,432円

（要介護5） 1,550円

・食費負担 800円

・入浴加算（I） 44円/回

・サービス提供体制強化加算

（II）20円/回：介護職員総数のうち、介護福祉士割合が50%以上

・同一建物居住者の送迎についての減算 △103円/日

・送迎減算（片道） △52円

・科学的介護推進体制加算 44円/月

・介護職員処遇改善加算（I）

1ヶ月の総単位数に10.4%を乗じた単位数（利用者毎に異なる）

・介護職員等特定処遇改善加算（I）

1ヶ月の総単位数に3.1%を乗じた単位数（利用者毎に異なる）

### ●職員体制

認知症対応型通所介護事業 ※職員は兼務

管理者 1名（常勤兼務）

生活相談員 6名（常勤兼務1名 常勤介護職兼務6名）

看護職員 5名 (非常勤兼務・機能訓練指導員兼務)  
 介護職員 13名 (常勤兼務7名 うち生活相談員兼務5名 非常勤兼務6名)  
 調理職員 5名 (常勤1名・非常勤4名)  
 運転手 1名 (非常勤)

●利用者目標 (延べ人数) 単位:人

4月	5月	6月	7月	8月	9月
0	0	12	12	12	12
10月	11月	12月	1月	2月	3月
24	24	24	36	36	36



# 令和3年度 自主事業計画書

## 横浜市原宿地域ケアプラザ（地域包括支援センター）

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
地域ケア会議	個別ケースケア会議に関しては開催時期を決めず、対象ケースが出てきたときに開催しタイムリーな問題解決に努める。また、包括レベルケア会議を通し、介護事業所、民生児童委員、町内会自治会、ボランティア団体などの地域団体等とも連携を強化し地域包括ケアシステムの構築を推進していく。	随時
介護リハビリ研究会活動支援事業(共催)	毎月（8月と1月を除く）の定例会開催の支援を通じて、福祉・医療・保健の専門職が互いの現場業務の課題や業種・業態の違いを理解・共有をして、医療と介護や地域住民団体との連携推進を行い、地域包括ケアシステムの構築を推進する。	毎月(1月8月を除く) 第2土曜日 10回
ケアマネジャー事業所訪問事業	原宿地域ケアプラザエリアに事業所があるケアマネジャー訪問を行い、共通に抱える課題の解決に向けた、関係機関との連絡・調整などの必要な支援を実施する。社会資源、研修等の情報提供を行う。	定期的
エンディングノート	エンディングノートの概要を理解し、実際に書いてみることで、自身の将来への備えを考えてもらうきっかけとする。（戸塚区版エンディングノートをもとに講座開催）	年1回程度（2日間）
成年後見制度についての勉強会	成年後見制度がどのような場合に適用されるのか、本人の権利擁護の観点だけでなく、親族の負担軽減の観点も含め周知活動の一つとして、専門職の講師を招き講習会を開催する。	年1回程度
よつばの会講習会	介護者の集いである「よつばの会」の定例会をほぼ毎月、原宿地域ケアプラザで開催しているが、その中で年に1回、会員の要望をとりいれたテーマで外部講師等を招き講習会を開催する。	年1回程度
居宅介護支援事業所連絡会	ケアマネジャー同士の関係構築、介護保険制度や各サービス(インフォーマル)等の情報共有、質の向上を目指した研修を実施する。	年2回程度

# 令和3年度 自主事業計画書

## 横浜市原宿地域ケアプラザ（地域包括支援センター）

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
元気づくり ステーション 「こすずめ健康 ライフ」	身近な場所での介護予防活動の存続を目的として、地域の会場で行われている体操、脳トレ等の後方支援を行う。	毎月2回 第2、第4月曜日
事業名	目的・内容	実施時期・回数
元気づくり ステーション 「GOGO健康クラ ブ」	身近な場所での介護予防活動の存続を目的として地域の会場で行われている体操、ハマトレ、はまちゃん体操、脳トレ、茶話会等の後方支援を行う。	月2回 第2、4水曜日
事業名	目的・内容	実施時期・回数
「さざん花の 会」	地域の会場で行われている介護予防活動グループが今後も自主的な活動を行っていくための支援を行う。	毎月2回 第2、第4火曜日
事業名	目的・内容等	実施時期・回数
いきいき健康体 操	地域住民に対して介護予防、健康増進を図る目的で、ロコモティブシンドローム予防、口腔機能向上、栄養改善等についての講座を開催する。	年5回
事業名	目的・内容	実施時期・回数
ADL体操でからだ メンテナンス講 座	ケアプラザで活動しているが参加者が減少している高齢者体操教室グループに対し、継続意欲の維持及び、新規参加者の取り込みを目的として講座を開催する。	年5回
事業名	目的・内容等	実施時期・回数
(共催事業) 原宿 コグニサイズの 会	認知症予防活動を継続的に行うことを目的として、活動グループと共催でコグニサイズを毎月1回開催する。また、その活動が軌道に乗るように、後方支援をおこなう。	毎月1回 第2土曜日
事業名	目的・内容	実施時期・回数
(共催事業) 楽しくトレー ニングしよう会	介護予防の普及啓発や地域の介護予防ボランティアを育成することを目的として、保健活動推進員と共催で、体操や介護予防講座を開催する。	毎月1回（3月と12 月は第3日曜日 他 月は第4日曜日）
事業名	目的・内容	実施時期・回数
認知症 予防講座 「音楽療法」	認知症予防の手法を様々な角度から取り入れることを目的として、音楽療法を専門の講師に依頼し開催する。	年1回

# 令和3年度 自主事業計画書

## 横浜市原宿地域ケアプラザ（地域包括支援センター）

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防講座 ノルディック ウォーキング講 座	ロコモティブシンドローム予防の目的でノルディック ウォーキング講座を開催する。	年4回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
(共催事業) 脳を鍛える ウォーキング講 座	認知症予防を目的としたウォーキング講座を区役所と共催 で開催する。	年4回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
(共催事業) GOGO体操	令和2年度の介護予防普及強化事業のOB会として立ち上 がった介護予防活動グループが安定した活動を継続できる よう支援を行う。	毎月2回 第2、第4火曜日

# 令和3年度 自主事業計画書

## 横浜市原宿地域ケアプラザ (地域交流)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
子育て連絡会	子育て支援に関わる関係機関同士のネットワークの構築、ダブルケア、虐待防止などに対応していくため、子育て分野、高齢者支援分野との連携も目的としている。	年3回
あったまり場	こころの病のある方、ご家族、地域住民の交流の場の提供	第4月曜日 12回
障がい学習会	障害のあるこどもの保護者どうしの情報交換や研修を通し、地域に必要とするサービスなどの開発や関係機関とのネットワーク作りにつなげる。	隔月第4木曜日 年4回程度
傾聴ボランティア養成講座	精神障害普及啓発事業として開催。 独居の高齢者、日中独居の方、施設入所者、高齢者サロン、介護をしているご家族の方を対象にした傾聴活動ボランティアの育成を目的とする	年1回
チャリティイベント	ケアプラザ貸し館団体の活動発表、大正地区の住民たちの交流とケアプラザ事業の周知。また、売り上げは震災等で活動している復興支援団体や子どもの支援をしている団体等に寄付。	2月
にこにこフリーマーケット	ボランティア活動についての情報交換や共有を行なうことを目的とする。(活動の継続や新たな活動に結び付けられる機会づくり。活動の悩み等を報告できる機会となっている。)	年2回程度
おしゃべりカフェ	地域ケア会議などで、住民より地域の居場所が少しでも出来ればとのお声を多数頂いたため、平成30年度よりケアプラザにてカフェをオープンすることとなった 新たなボランティアの担い手を創出させる狙い。	毎月第1木曜日

# 令和3年度 自主事業計画書

## 横浜市原宿地域ケアプラザ (地域交流)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
たいしょう食堂	子どもから高齢者までどなたでも参加できる食堂を令和元年度から地区センターを会場として開催。現在はコロナウイルス感染症拡大を受け、食品配布会を実施。多世代交流と子どもの孤食予防を大きな柱として、各種団体等と連携しながら実施。次年度以降自主化と継続的な運営ができるように後方支援行っていく。	年4回程度
大正プロジェクト	障がいのある子どもたちが、障害の有無に関わらず地域の人たちと関わりながら豊かに過ごせる活動の場、交流を通して、成長を見守ってくれる地域のサポーターを増やすこと。	年8回程度
手話講座	精神障害普及啓発事業として開催。 当事者の講話や実際使っている手話を学ぶことにより、障害への理解を深める事につなげていく	年1回

# 令和3年度 自主事業計画書

## 横浜市原宿地域ケアプラザ（生活支援）

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
よこはまシニアボランティア登録研修会	ボランティア活動を行うことにより、ご本人の健康維持と介護予防、社会参加・地域貢献を通じた「生きがいくくり」と介護施設等の地域とのつながりの深まりや施設利用者の生活をより豊かにすることを目的とする。	年1回程度
生活支援体制整備事業協議体	①多様な主体間の情報共有、連携体制の構築 ②地域情報や課題の把握 ③地域づくりにおける意識の統一 ④新たなサービス創出	年2回程度
生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会	様々な主体による多様な支援の活動報告や介護予防・生活支援の充実した地域づくりのための情報提供、ケアマネジャー同士の関係構築、介護保険制度や社会福祉資源の情報共有等を行う。	年2回程度
終活講座	終活講座を行うことで、安心して生活ができるような情報を発信していく。	年2回程度
ボランティア情報交換会	ボランティア活動についての情報交換や共有を行なうことを目的とする。（活動の継続や新たな活動に結び付けられる機会づくり。活動の悩み等を報告できる機会となっている。）	年5回程度
知っ得講座	介護保険申請やケアマネジャーの役割、福祉用具や住宅改修等についての講座を実施し、住み慣れた地域でより安心した老後を迎えることができるような情報を周知していく。	年2回程度
携帯電話講座	地域住民を対象にスマートフォンの基本的な使い方（カメラやメール等）について講座を行い、子どもや孫世代とのコミュニケーションツールとなるように情報発信していく。	年2回程度
森のカフェこすずめ	小雀町内会の現在の活動に加え、今まで実施していなかったカフェを行い、地域活動に参加されていなかった方々の掘り起こしを行う。	年6回程度

# 令和3年度 自主事業計画書

## 横浜市原宿地域ケアプラザ (生活支援)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
お医者さんとの 上手な話し方	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、病院との関わり (医師等)を含め、地域の方々に周知をしていきたい。	年1回程度

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
エンディング ノート	エンディングノートの概要を理解し、実際に書いてみるこ とで、自身の将来への備えを考えてもらうきっかけとす る。(戸塚区版エンディングノートをもとに講座開催)	年1回程度

資金収支予算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度予算額	前年度予算額	増減額	備考
収入	介護保険事業収入	130,124,000	123,254,000	6,870,000	
	居宅介護料収入	89,497,000	85,825,000	3,672,000	
	(介護報酬収入)	79,747,000	76,093,000	3,654,000	
	介護報酬収入	79,747,000	76,093,000	3,654,000	
	(利用者負担金収入)	9,750,000	9,732,000	18,000	
	介護負担金収入(公費)	900,000	914,000	△ 14,000	
	介護負担金収入(一般)	8,850,000	8,818,000	32,000	
	地域密着型介護料収入	411,000	0	411,000	
	(介護報酬収入)	386,000	0	386,000	
	介護報酬収入	386,000	0	386,000	
	(利用者負担金収入)	25,000	0	25,000	
	介護負担金収入(一般)	25,000	0	25,000	
	居宅介護支援介護料収入	22,346,000	18,328,000	4,018,000	
	居宅介護支援介護料収入	21,290,000	17,436,000	3,854,000	
	介護予防支援介護料収入	1,056,000	892,000	164,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,862,000	7,787,000	1,075,000	
	事業費収入	8,107,000	7,104,000	1,003,000	
	事業負担金収入(公費)	55,000	38,000	17,000	
	事業負担金収入(一般)	700,000	645,000	55,000	
	利用者等利用料収入	8,229,000	8,564,000	△ 335,000	
	食費収入(一般)	7,729,000	7,260,000	469,000	
	その他の利用料収入	500,000	1,304,000	△ 804,000	
	その他の事業収入	779,000	2,750,000	△ 1,971,000	
	補助金事業収入(公費)	24,000	1,454,000	△ 1,430,000	
	受託事業収入(公費)	242,000	227,000	15,000	
	法人内受託収入	513,000	1,069,000	△ 556,000	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	1,000	2,000	△ 1,000	
	受取利息配当金収入	1,000	2,000	△ 1,000	
	その他の収入	1,145,000	3,593,000	△ 2,448,000	
	受入研修費収入	0	2,000	△ 2,000	
	受入研修費収入	0	2,000	△ 2,000	
利用者等外給食費収入	1,145,000	1,239,000	△ 94,000		
利用者等外給食費収入	1,145,000	1,239,000	△ 94,000		
雑収入	0	2,352,000	△ 2,352,000		
退職給付引当資産返還差額収入	0	41,000	△ 41,000		
その他雑収入	0	2,311,000	△ 2,311,000		
事業活動収入計(1)	131,270,000	126,849,000	4,421,000		
支出	人件費支出	98,061,000	96,336,000	1,725,000	
	職員給料支出	39,352,000	36,985,000	2,367,000	
	職員俸給支出	30,328,000	29,908,000	420,000	
	管理職手当支出	371,000	136,000	235,000	
	主任手当支出	270,000	120,000	150,000	
	特殊業務手当支出	856,000	997,000	△ 141,000	
	処遇改善手当支出	2,144,000	2,159,000	△ 15,000	
	扶養手当支出	1,620,000	720,000	900,000	
	住居手当支出	780,000	740,000	40,000	
	宿直手当支出	365,000	1,000	364,000	
	時間外手当支出	960,000	867,000	93,000	
	その他手当支出	24,000	24,000	0	
	通勤手当支出	1,634,000	1,313,000	321,000	
	職員賞与支出	10,110,000	10,255,000	△ 145,000	
	非常勤職員給与支出	35,284,000	35,060,000	224,000	
	有期・無期職員賃金支出	34,643,000	34,334,000	309,000	
	有期・無期職員通勤支出	641,000	726,000	△ 85,000	
	退職給付支出	2,159,000	3,139,000	△ 980,000	
	法定福利費支出	11,156,000	10,897,000	259,000	
	事業費支出	15,659,000	15,979,000	△ 320,000	
	給食費支出	6,250,000	6,447,000	△ 197,000	
	給食費支出	6,250,000	6,447,000	△ 197,000	
	介護用品費支出	46,000	13,000	33,000	
	保健衛生費支出	325,000	596,000	△ 271,000	
	被服費支出	96,000	75,000	21,000	
	教養娯楽費支出	200,000	187,000	13,000	
	日用品費支出	69,000	60,000	9,000	
	水道光熱費支出	5,038,000	4,883,000	155,000	
	消耗器具備品費支出	1,074,000	1,265,000	△ 191,000	
	保険料支出	988,000	935,000	53,000	
	賃借料支出	348,000	350,000	△ 2,000	
	車輻費支出	1,225,000	1,168,000	57,000	
	事務費支出	13,035,000	13,915,000	△ 880,000	
福利厚生費支出	464,000	479,000	△ 15,000		



(単位:円)

勘定科目		当年度予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収入支	職員被服費支出	0	93,000	△ 93,000	
	旅費交通費支出	33,000	21,000	12,000	
	研修研究費支出	402,000	128,000	274,000	
	事務消耗品費支出	596,000	1,018,000	△ 422,000	
	印刷製本費支出	219,000	205,000	14,000	
	修繕費支出	1,133,000	2,662,000	△ 1,529,000	
	通信運搬費支出	743,000	736,000	7,000	
	広報費支出	434,000	34,000	400,000	
	業務委託費支出	3,106,000	3,106,000	0	
	業務委託費支出	1,026,000	1,026,000	0	
	法人内業務委託費支出	2,080,000	2,080,000	0	
	手数料支出	1,717,000	491,000	1,226,000	
	土地・建物賃借料支出	1,320,000	1,320,000	0	
	租税公課支出	373,000	1,292,000	△ 919,000	
	保守料支出	1,843,000	1,764,000	79,000	
	渉外費支出	130,000	110,000	20,000	
	諸会費支出	43,000	39,000	4,000	
	雑支出	479,000	417,000	62,000	
	利用者負担軽減額	72,000	108,000	△ 36,000	
	居宅介護料利用者負担軽減額	72,000	108,000	△ 36,000	
その他の支出	1,145,000	3,539,000	△ 2,394,000		
利用者等外給食費支出	1,145,000	1,239,000	△ 94,000		
雑支出	0	2,300,000	△ 2,300,000		
雑支出	0	2,300,000	△ 2,300,000		
事業活動支出計 (2)	127,972,000	129,877,000	△ 1,905,000		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	3,298,000	△ 3,028,000	6,326,000		
施設設備等による収入支	施設整備等補助金収入	0	1,285,000	△ 1,285,000	
	施設整備等補助金収入	0	1,285,000	△ 1,285,000	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計 (4)	0	1,285,000	△ 1,285,000	
	固定資産取得支出	2,832,000	803,000	2,029,000	
	器具及び備品取得支出	0	385,000	△ 385,000	
保健衛生器具備品取得支出	0	247,000	△ 247,000		
その他の器具備品取得支出	0	138,000	△ 138,000		
ソフトウェア取得支出	2,832,000	418,000	2,414,000		
施設整備等支出計 (5)	2,832,000	803,000	2,029,000		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 2,832,000	482,000	△ 3,314,000		
その他の活動による収入支	積立資産取崩収入	2,652,000	6,510,000	△ 3,858,000	
	退職給付引当資産取崩収入	0	983,000	△ 983,000	
	介護施設繰越積立資産取崩収入	2,652,000	5,527,000	△ 2,875,000	
	人件費積立資産取崩収入	0	4,000,000	△ 4,000,000	
	備品等購入積立資産取崩収入	2,652,000	0	2,652,000	
	修繕 (CP) 積立資産取崩収入	0	1,527,000	△ 1,527,000	
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	2,652,000	6,510,000	△ 3,858,000	
	積立資産支出	929,000	998,000	△ 69,000	
	退職給付引当資産支出	929,000	998,000	△ 69,000	
事業区分間繰入金支出	3,990,000	3,990,000	0		
事業区分間繰入金支出	3,990,000	3,990,000	0		
拠点区分間繰入金支出	0	439,000	△ 439,000		
拠点区分間繰入金支出	0	439,000	△ 439,000		
サービス区分間繰入金支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計 (8)	4,919,000	5,427,000	△ 508,000		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 2,267,000	1,083,000	△ 3,350,000		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 1,801,000	△ 1,463,000	△ 338,000		
前期末支払資金残高 (12)	49,052,748	50,515,748	△ 1,463,000		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	47,251,748	49,052,748	△ 1,801,000		

公益事業 原宿地域ケアプラザ拠点区分 資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

公益事業 原宿地域ケアプラザ

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
収 入	介護保険事業収入	11,925,000	11,976,322	△ 51,322	
	居宅介護支援介護料収入	5,585,000	5,606,088	△ 21,088	
	介護予防支援介護料収入	5,585,000	5,606,088	△ 21,088	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,340,000	6,133,024	206,976	
	事業費収入	6,340,000	6,133,024	206,976	
	その他の事業収入	0	237,210	△ 237,210	
	補助金事業収入 (公費)	0	237,210	△ 237,210	
	地域包括支援センター収入	49,771,000	49,931,343	△ 160,343	
	地域包括支援センター収入	49,681,000	49,840,389	△ 159,389	
	地域包括支援センター収入	49,681,000	49,840,389	△ 159,389	
	その他の事業収入	90,000	90,954	△ 954	
	受託事業収入 (公費)	90,000	90,954	△ 954	
	その他の収入	326,000	344,581	△ 18,581	
	雑収入	326,000	344,581	△ 18,581	
	その他雑収入	326,000	344,581	△ 18,581	
事業活動収入計 (1)	62,022,000	62,252,246	△ 230,246		
事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	43,110,000	43,003,619	106,381	
	職員給料支出	23,810,000	23,652,678	157,322	
	職員俸給支出	18,003,000	18,002,400	600	
	管理職手当支出	365,000	364,320	680	
	主任手当支出	180,000	180,000	0	
	特殊業務手当支出	478,000	477,216	784	
	職務手当支出	720,000	720,000	0	
	扶養手当支出	1,800,000	1,800,000	0	
	住居手当支出	900,000	900,000	0	
	時間外手当支出	323,000	170,202	152,798	
	通勤手当支出	1,041,000	1,038,540	2,460	
	職員賞与支出	6,002,000	6,000,800	1,200	
	非常勤職員給与支出	7,231,000	7,197,670	33,330	
	有期・無期職員賃金支出	7,018,000	6,994,390	23,610	
	有期・無期職員通勤支出	213,000	203,280	9,720	
	退職給付支出	869,000	867,750	1,250	
	法定福利費支出	5,198,000	5,284,721	△ 86,721	
	事業費支出	4,559,000	3,724,653	834,347	
	介護用品費支出	8,000	8,000	0	
	保健衛生費支出	239,000	237,405	1,595	
	水道光熱費支出	3,775,000	2,999,094	775,906	
	保険料支出	60,000	57,570	2,430	
	賃借料支出	58,000	51,972	6,028	
	車輻費支出	102,000	85,776	16,224	
	雑支出	317,000	284,836	32,164	
	事務費支出	16,284,000	16,124,708	159,292	
	福利厚生費支出	178,000	151,294	26,706	
	旅費交通費支出	46,000	32,360	13,640	
	研修研究費支出	87,000	62,700	24,300	
	事務消耗品費支出	482,000	373,365	108,635	
	印刷製本費支出	218,000	180,734	37,266	
	修繕費支出	805,000	1,060,890	△ 255,890	
	通信運搬費支出	696,000	691,788	4,212	
	広報費支出	34,000	31,256	2,744	
	業務委託費支出	11,119,000	10,973,405	145,595	
	業務委託費支出	9,745,000	9,630,317	114,683	
	法人内業務委託費支出	1,374,000	1,343,088	30,912	
	手数料支出	293,000	288,463	4,537	
	租税公課支出	24,000	22,200	1,800	
	保守料支出	1,731,000	1,732,049	△ 1,049	
	渉外費支出	7,000	3,462	3,538	
	諸会費支出	24,000	23,542	458	
	雑支出	540,000	497,200	42,800	
	その他の支出	300,000	300,000	0	
	雑支出	300,000	300,000	0	
雑支出	300,000	300,000	0		
事業活動支出計 (2)	64,253,000	63,152,980	1,100,020		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 2,231,000	△ 900,734	△ 1,330,266		
施 設 整 備 等 に	収入				
	施設整備等補助金収入	348,000	110,790	237,210	
	施設整備等補助金収入	348,000	110,790	237,210	
	施設整備等収入計 (4)	348,000	110,790	237,210	
	支出				
固定資産取得支出	547,000	545,510	1,490		
車輻運搬具取得支出	111,000	110,790	210		
器具及び備品取得支出	436,000	434,720	1,280		
事務用器具備品取得支出	298,000	297,220	780		
その他の器具備品取得支出	138,000	137,500	500		
施設整備等支出計 (5)	547,000	545,510	1,490		

## 公益事業 原宿地域ケアプラザ

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 199,000	△ 434,720	235,720	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	3,990,000	3,990,000	0	
	事業区分間繰入金収入	3,990,000	3,990,000	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	3,990,000	3,990,000	0	
	支出				
	積立資産支出	589,000	587,505	1,495	
	退職給付引当資産支出	589,000	587,505	1,495	
	事業区分間繰入金支出	215,000	214,931	69	
	事業区分間繰入金支出	215,000	214,931	69	
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計 (8)	804,000	802,436	1,564		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	3,186,000	3,187,564	△ 1,564		
予備費支出 (10)	0		0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	756,000	1,852,110	△ 1,096,110		
前期末支払資金残高 (12)	2,123,740	2,123,740	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	2,879,740	3,975,850	△ 1,096,110		

公益事業 原宿地域ケアプラザ拠点区分 事業活動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

公益事業 原宿地域ケアプラザ

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
収 益	介護保険事業収益	11,976,322	12,477,616	△ 501,294
	居宅介護支援介護料収益	5,606,088	5,886,802	△ 280,714
	介護予防支援介護料収益	5,606,088	5,886,802	△ 280,714
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,133,024	6,590,814	△ 457,790
	事業収益	6,133,024	6,590,814	△ 457,790
	その他の事業収益	237,210	0	237,210
	補助金事業収益(公費)	237,210	0	237,210
	地域包括支援センター収益	49,931,343	51,188,929	△ 1,257,586
	地域包括支援センター収益	49,840,389	51,098,802	△ 1,258,413
	地域包括支援センター収益	49,840,389	51,098,802	△ 1,258,413
	その他の事業収益	90,954	90,127	827
受託事業収益(公費)	90,954	90,127	827	
サービス活動収益計(1)	61,907,665	63,666,545	△ 1,758,880	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	43,106,124	45,385,053	△ 2,278,929
	職員給料	23,652,678	25,323,784	△ 1,671,106
	職員俸給	18,002,400	19,283,505	△ 1,281,105
	管理職手当	364,320	325,212	39,108
	主任手当	180,000	120,000	60,000
	特殊業務手当	477,216	554,531	△ 77,315
	職務手当	720,000	839,825	△ 119,825
	扶養手当	1,800,000	1,845,000	△ 45,000
	住居手当	900,000	960,000	△ 60,000
	宿直手当	0	6,000	△ 6,000
	時間外手当	170,202	348,473	△ 178,271
	通勤手当	1,038,540	1,041,238	△ 2,698
	職員賞与	3,578,800	4,192,359	△ 613,559
	賞与引当金繰入	2,298,000	2,783,000	△ 485,000
	非常勤給与	7,197,670	6,171,002	1,026,668
	有期・無期職員賃金	6,994,390	5,969,732	1,024,658
	有期・無期職員通勤費	203,280	201,270	2,010
	退職給付費用	1,455,255	1,626,915	△ 171,660
	法定福利費	4,923,721	5,287,993	△ 364,272
	事業費	3,724,653	5,189,653	△ 1,465,000
	介護用品費	8,000	0	8,000
	保健衛生費	237,405	0	237,405
	水道光熱費	2,999,094	4,590,085	△ 1,590,991
	保険料	57,570	55,380	2,190
	賃借料	51,972	55,262	△ 3,290
	車輛費	85,776	21,610	64,166
	雑費	284,836	467,316	△ 182,480
	事務費	16,124,708	16,170,000	△ 45,292
	福利厚生費	151,294	140,737	10,557
	旅費交通費	32,360	51,430	△ 19,070
	研修研究費	62,700	28,110	34,590
	事務消耗品費	373,365	445,033	△ 71,668
	印刷製本費	180,734	199,548	△ 18,814
	修繕費	1,060,890	391,416	669,474
	通信運搬費	691,788	657,071	34,717
	広報費	31,256	28,470	2,786
	業務委託費	10,973,405	11,540,683	△ 567,278
	業務委託費	9,630,317	9,962,574	△ 332,257
	法人内業務委託費	1,343,088	1,578,109	△ 235,021
	手数料	288,463	333,854	△ 45,391
	租税公課	22,200	12,900	9,300
	保守料	1,732,049	1,713,290	18,759
渉外費	3,462	8,630	△ 5,168	
諸会費	23,542	24,542	△ 1,000	
雑費	497,200	594,286	△ 97,086	
減価償却費	36,966	0	36,966	
車輛運搬具減価償却費	18,465	0	18,465	
器具及び備品減価償却費	18,501	0	18,501	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 18,465	0	△ 18,465	
国庫補助金等積立金取崩額	△ 18,465	0	△ 18,465	
サービス活動費用計(2)	62,973,986	66,744,706	△ 3,770,720	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,066,321	△ 3,078,161	2,011,840	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	344,581	210,690	133,891
	雑収益	344,581	210,690	133,891
	その他雑収益	344,581	210,690	133,891
	サービス活動外収益計(4)	344,581	210,690	133,891
費 用	その他のサービス活動外費用	300,000	0	300,000
	雑損失	300,000	0	300,000
	雑費	300,000	0	300,000

## 公益事業 原宿地域ケアプラザ

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減
	サービス活動外費用計(5)	300,000	0	300,000
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	44,581	210,690	△ 166,109
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	△ 1,021,740	△ 2,867,471	1,845,731
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	110,790	0	110,790
	施設整備等補助金収益	110,790	0	110,790
	事業区分間繰入金収益	3,990,000	3,990,000	0
	特別収益計(8)	4,100,790	3,990,000	110,790
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	0	2
	器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金積立額	110,790	0	110,790
	事業区分間繰入金費用	214,931	0	214,931
特別費用計(9)	325,723	0	325,723	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	3,775,067	3,990,000	△ 214,933	
予備費	0	0	0	
	税引前当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	2,753,327	1,122,529	1,630,798
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	過年度法人税等(13)	0	0	0
	法人税等調整額(14)	0	0	0
	過年度法人税等調整額(15)	0	0	0
	当期活動増減差額(16) = (11) - (12) - (13) - (14) - (15)	2,753,327	1,122,529	1,630,798
繰越額の増減	前期繰越活動増減差額(17)	△ 650,827	△ 1,773,356	1,122,529
	当期末繰越活動増減差額(18) = (16) + (17)	2,102,500	△ 650,827	2,753,327
	基本金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(20)	0	0	0
	その他の積立金積立額(21)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(22) = (18) + (19) + (20) - (21)	2,102,500	△ 650,827	2,753,327

## 公益事業 原宿地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和3年3月31日現在

公益事業 原宿地域ケアプラザ

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	18,088,497	13,711,073	4,377,424	<b>流動負債</b>	16,410,647	14,370,333	2,040,314
現金預金	16,176,835	11,660,614	4,516,221	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	1,892,974	2,040,967	△ 147,993	事業未払金	13,932,640	11,348,302	2,584,338
未収金	9,756	560	9,196	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
未収収益	0	0	0	未払費用	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	預り金	0	0	0
医薬品	0	0	0	職員預り金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	前受金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	前受収益	0	0	0
商品・製品	0	0	0	事業区分間借入金	163,143	171,575	△ 8,432
立替金	0	0	0	拠点区分間借入金	16,864	67,456	△ 50,592
前払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払費用	8,932	8,932	0	未払法人税等	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払消費税等	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	2,298,000	2,783,000	△ 485,000
その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
△徴収不能引当金	0	0	0	<b>固定負債</b>	7,673,991	7,086,486	587,505
<b>固定資産</b>	8,190,966	7,094,919	1,096,047	設備資金借入金	0	0	0
基本財産	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	リース債務	0	0	0
建物	0	0	0	退職給付引当金	7,673,991	7,086,486	587,505
定期預金	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	負債の部合計	24,084,638	21,456,819	2,627,819
<b>その他の固定資産</b>	8,190,966	7,094,919	1,096,047	<b>純 資 産 の 部</b>			
土地	0	0	0	基本金	0	0	0
建物	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	92,325	0	92,325
構築物	0	0	0	次期繰越活動増減差額	2,102,500	△ 650,827	2,753,327
機械及び装置	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	2,753,327	1,122,529	1,630,798
車輛運搬具	92,326	1	92,325				
器具及び備品	416,219	2	416,217				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
無形リース資産	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	7,673,991	7,086,486	587,505				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	8,430	8,430	0				
<b>資産の部合計</b>	26,279,463	20,805,992	5,473,471	<b>純資産の部合計</b>	2,194,825	△ 650,827	2,845,652
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	26,279,463	20,805,992	5,473,471